

各部長

写

町田市長 石 阪 丈 一

令和3年度（2021年度）予算編成方針について（通知）

2021年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活や市内の経済活動を支える施策を最優先とするとともに、アフターコロナにおいて必要不可欠なデジタル化を積極的に推進し、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」及びその後期実行計画である「町田市5ヵ年計画17-21」を前提に「2021年度市政運営の基本的な考え方」及び本方針に基づいて、各部内で十分に議論を尽くした上で編成されたい。

記

1 日本経済の状況と町田市の財政状況

(1) 日本経済の状況及び国の当面の経済財政運営

国は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、正に国難ともいべき局面に直面しており、日本経済は極めて厳しい状況にあるとしている。先行きについては感染症拡大防止策を講じつつ、社会経済活動レベルを段階的に引き上げていく中で、経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくとしている。

次世代型行政サービスの早期実現に向けて、感染症の下で明らかになったデジタル化への遅れに対し、新技術の単なる導入だけでなく、業務の運営および組織の在り方等の転換に、この1年で集中的に取り組むとしている。

(2) 町田市の財政状況と今後の見込み

町田市では、今後、数年間は、自主財源である市税の落ち込みが懸念され自律的な財政運営が困難になることが見込まれ、地方交付税や市債などに依存せざるを得ないような、極めて深刻な状況を迎えることを覚悟しなければならない。

現時点での2020年度の歳入の見込みでは、その大宗を占める市税収入について、新型コロナウイルス感染症の影響による課税額の減少および納税の猶予等により、当初予算に計上した額を確保できない状況である。

2021年度の歳入において、市税収入では、特に個人市民税及び法人市民税の減少が見込まれ、固定資産税においては減免措置が講じられるなど、市税収入全体において2020年度当初予算と比較し、約62億円下回る見込みである。

一方、歳出では、社会保障費が伸び、構造的収支不足が顕在化している。さらに、循環型施設整備工事や町田第一中学校増改築工事など、投資的経費の増加が見込まれていることに加え、引き続き、公共施設等の維持保全に適切な対応をしていかなければならないなど、歳出の増加傾向が続く見込みである。これらの大規模事業等の実施に伴い、市債の借入れが増加し、公債費についても増加傾向が続く見込みであり、市税収入の減少と歳出の増加により、収支不足額の拡大が見込まれる。

2021年度だけでなく今後数年間にわたり厳しい財政状況が見込まれるため、各部において職員一人ひとりが認識し、財源不足の解消に向けて積極的に取り組む必要がある。

2 基本方針

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が減少するなど歳入予算の大幅な減少が見込まれることから、事業の優先順位付けを行い、実施時期の見直しや、事業の廃止、縮小など事務事業の抜本的な見直しを行うことで、自律的な財政運営を確保する。

(2) 「町田市5ヵ年計画17-21」における「財政見通し」では2021年度においても収支不足が見込まれており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収支不足の拡大が想定され大変厳しい財政状況となっている。このような状況の中、現在計画されている政策的事業の一般財源上限額を定め、歳出増加の抑制を図る。

(3) 2021年度の予算編成において、重点的に取り組む事業は、市民の生活や市内の経済活動を支える事業、アフターコロナを見据えたデジタル化等の新たな課題に対応すべき事業、まちの魅力向上につながる事業を柱とし、行政関与の必要性や、緊急性、費用対効果がそれぞれ高い事業に限定する。